

米利下げ実現に向け、インフレ安定持続への確信が強まるか？

● インフレ安定が続くと楽観視してよいか？

米国 消費者物価と企業支払価格指数



● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/13 火

- (日) NISA(少額投資非課税制度)の日
- ★ (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +3.4%、1月: (予)+2.9%
除く食品・エネルギー
12月: +3.9%、1月: (予)+3.7%
- ★ (独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +15.2、2月: (予)+17.5
現況 1月: ▲77.3、2月: (予)▲79.0
- (英) 12月 平均週給(前年比)
11月: +6.5%、12月: (予)+5.6%

2/14 水

- ★ (英) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +4.0%、1月: (予)+4.2%

2/15 木

- ★ (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲2.9%、10-12月期: (予)+1.4%
- ★ (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: +0.6%、1月: (予)▲0.1%
- (米) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.1%、1月: (予)+0.3%
- (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: ▲43.7、2月: (予)▲15.0
- (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
1月: ▲10.6、2月: (予)▲8.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月3日終了週: 21.8万件
2月10日終了週: (予)22.0万件
- (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: ▲0.1%、10-12月期: (予)▲0.1%
- (豪) 1月 失業率
12月: 3.9%、1月: (予)4.0%

2/16 金

- (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +1.0%、1月: (予)+0.6%
- ★ (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
1月: 79.0、2月: (予)80.0
- ★ (米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 1月: +2.9%、2月: (予)+2.9%
5-10年先 1月: +2.9%、2月: (予)+2.8%
- (他) ミュンヘン安全保障会議(~18日)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 金利じり高続く中でも株式は高値圏維持

先週の株式市場は、金利上昇に押されながらも、米主要企業決算を順調に消化しつつ堅調を保ちました。金利上昇の背景には米利下げ期待の後退があります。市場の利下げ予想は、当初の3月開始で計6回(累計幅1.5%)から5月開始で計4-5回(同1.0-1.25%)へ変化しています。

■ 米景気堅調は株式にとって悩ましい一面も

米景気が想定以上に強いことも米利下げ観測の修正につながっています。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長を始め、当局者は拙速な利下げが必要再加速を通じインフレ高止まりを招くリスクに触れていますが、実際に足元ではインフレ再燃の兆候も見られません(上図)。

■ 適温経済+金融相場の織り込み過ぎに注意

イスラエル戦争に伴う中東情勢の不安定化が世界の供給網停滞や資源高再燃を、また米商業用不動産不況が一部地銀の経営不安を招くリスクなども浮上しています。適温経済(緩やかな景気回復とインフレ)持続と利下げ転換に伴う金融相場再来への過信は禁物です。(瀧澤)



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		36,897.42	739.40	2.04
	TOPIX		2,557.88	18.20	0.72
米国	NYダウ(米ドル)		38,797.38	142.95	0.37
	S&P500		5,021.84	63.23	1.28
	ナスダック総合指数		15,942.55	313.59	2.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		487.46	3.53	0.73
ドイツ	DAX®指数		17,037.35	119.14	0.70
英国	FTSE100指数		7,573.69	-41.85	▲0.55
中国	上海総合指数		2,865.90	135.75	4.97
先進国	MSCI WORLD		3,281.01	33.37	1.03
新興国	MSCI EM		996.06	7.85	0.79
リート		(単位:ポイント)	2月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		246.41	-0.76	▲0.31
日本	東証REIT指数		1,757.33	-36.48	▲2.03
10年国債利回り		(単位:%)	2月12日	騰落幅	
日本			0.724	0.061	
米国			4.180	0.156	
ドイツ			2.366	0.137	
フランス			2.864	0.124	
イタリア			3.912	0.096	
スペイン			3.323	0.155	
英国			4.058	0.137	
カナダ			3.581	0.202	
オーストラリア			4.164	0.180	
為替(対円)		(単位:円)	2月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.34	0.97	0.65
ユーロ			160.83	0.83	0.52
英ポンド			188.57	1.18	0.63
カナダドル			111.01	0.81	0.74
オーストラリアドル			97.50	0.88	0.91
ニュージーランドドル			91.55	1.59	1.77
中国人民幣元			20.758	0.131	0.64
シンガポールドル			111.034	0.516	0.47
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9574	0.0100	1.06
インドルピー			1.7997	0.0123	0.69
トルコリラ			4.852	0.000	0.00
ロシアルーブル			1.6370	0.0066	0.40
南アフリカランド			7.896	0.049	0.63
メキシコペソ			8.746	0.095	1.09
ブラジルリアル			30.147	0.299	1.00
商品		(単位:米ドル)	2月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		76.92	4.64	6.42
金	COMEX先物(期近物)		2,023.40	-20.50	▲1.00

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年2月2日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年2月12日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 円安が支えとなり日経平均は続伸、34年ぶりに一時37,000円台を回復

■ 賃金上昇率は所定内給与の伸びが寄与

12月の現金給与総額は前年比で+1.0%増加し、伸び率は11月の同+0.7%から上昇しました(図1)。内訳を見ると、所定外給与の伸びは縮小したものの、所定内給与が同+1.6%、特に支払われた給与が同+0.5%と伸びが拡大しました。一方、共通事業所ベースでは同+1.5%と上昇しています。実質ベースでは前年比▲1.9%となり11月の同▲2.5%からマイナス幅が縮小。12月の家計調査による実質消費支出は前年比▲2.5%(11月同▲2.9%)と下落幅が縮小。ただし、実質賃金の低迷から、消費についても力強い回復を感じられない結果となりました。また、8日には内田日銀副総裁が、マイナス金利解除後も「どんどん利上げをしていくようなパスは考えづらく、緩和的な金融環境を継続していく」と発言。日銀が目標とする物価と賃金の好循環へは未だ距離があると見えています。先行きについては、3月の春闘への期待が高まる中、賃金の上昇については慎重な見方が必要と見えています。

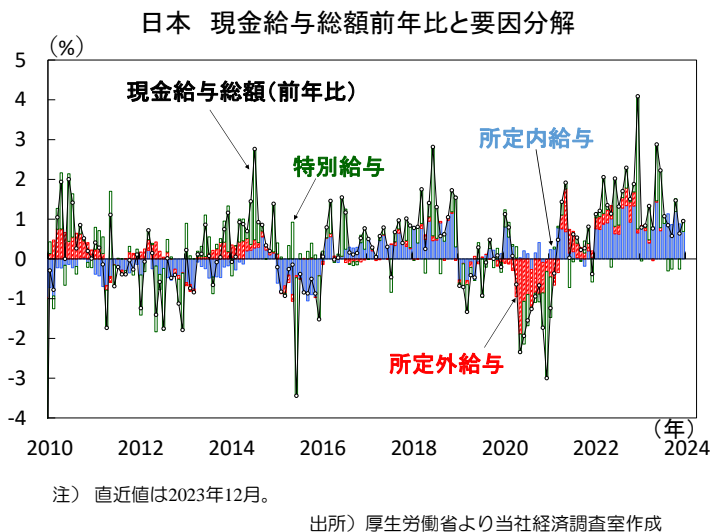
■ 景気の判断DIは現状は悪化、先行きは改善

1月の景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが50.2(12月は51.8)と前月から悪化しました(図2)。内訳をみると雇用関連で上昇したものの、家計動向関連は飲食関連等が低下したことから悪化、企業動向関連でも非製造業が低下したことから悪化しました。景気判断理由では能登半島地震発生後、観光客が激減し、消費マインドが大幅に低下しているとの声が挙がりました。一方、先行き判断DIは52.5(同50.4)と改善し、3カ月連続で上昇しました。内訳を見ると、小売、飲食が好調だった家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てで上昇しました。景気判断理由ではインバウンド需要の高まりや、春闘での賃上げを伴う消費の増加を期待する意見が多くみられました。物価高への懸念が残る中、先行きの景況感の改善が継続するのか注目されます。

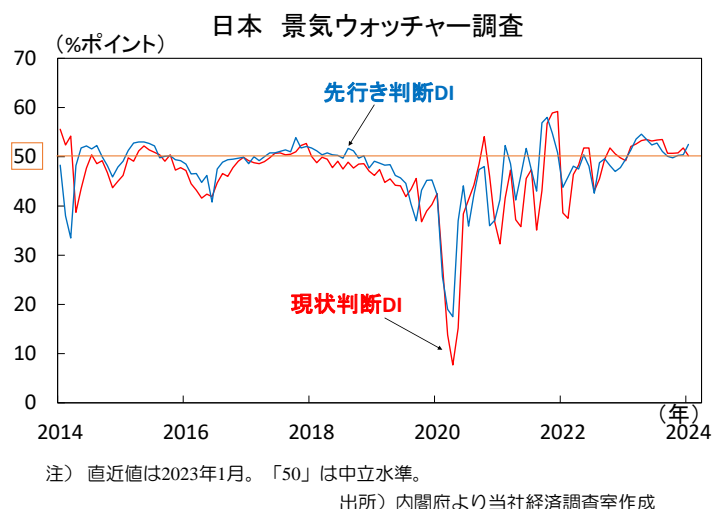
■ 日経平均株価は一時37,000円台乗せ

先週の日経平均株価は週末比で+2.0%と大幅に上昇。米国株が過去最高値を更新する中、国内株も好調を維持しました。8日の内田副総裁の発言を受けて、為替市場では緩和政策継続期待から1ドル=149円台まで円安が進行し、株価の押し上げ要因となりました。9日には日経平均は一時37,000円台に乗せ、1990年2月以来の高水準となりました。また、堅調な企業決算を受けた業績改善への期待から予想株価収益率(PER)が上昇する中(図3)、過熱感も警戒されており、株価が継続的に上昇していくのか慎重に見る必要があると思われます。(本江)

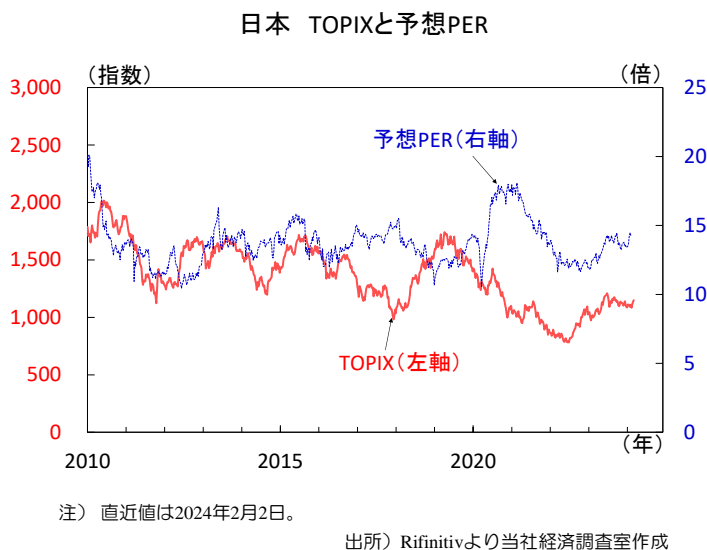
【図1】現金給与総額は前年比で1.0%増加



【図2】先行きの景気判断DIは改善



【図3】予想PERは上昇基調



米国 金融引き締めの影響が实体经济に広がるも、株式市場の好調は続く

■ S&P500は過去最高値を更新

先週のS&P500は直近1週間で+1.3%と5週連続で上昇し、史上初めて5,000ptを上回って取引を終えています。企業決算が総じて底堅く推移するなか、先週は米連邦準備制度理事会(FRB)高官や地区連銀総裁ら要人発言が相次ぎました。要人発言では物価上昇圧力への懸念が示されながらも、先行きの利下げについてはほぼ既定路線と市場が受け止め、楽観的な見方が相場を支えています。

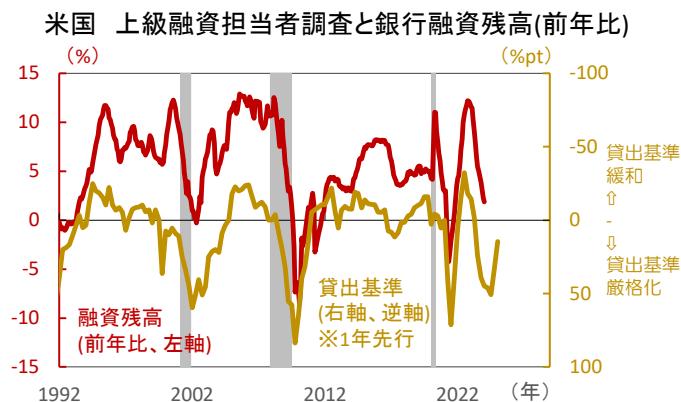
先週発表された経済指標を振り返ると、金融引き締めの影響が広範に広がりつつあることが確認されました。FRBが公表した銀行の上級融資担当者調査では大・中規模企業向けの融資基準を厳格化したとの回答から緩和したとの回答を差し引いた割合は2023年10-12月期に14.5%となりました。前回(同7-9月期)よりも厳格化した割合は少なくなっているものの、依然として厳格化傾向は続いており、今後の銀行融資伸び率は低調になると見込んでいます(図1)。また、商業用不動産向けのローン基準は今回も約4割の銀行が厳格化したと回答。商業用不動産を巡ってはイエレン米財務長官も議会証言にて懸念を示し、商業用不動産向けローンの影響を受けやすい地方銀行株は下げ幅を広げるなど依然として厳しい状況です(図2)。

一方、1月30-31日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)を経て、先週は要人発言が相次いでいます。4日にパウエルFRB議長が米CBSニュースに出演したことを皮切りに、ボウマンFRB理事やクグラー理事、アトランタ連銀ボスティック総裁やミネアポリス連銀カシュカリ総裁、シカゴ連銀グールズビー総裁などが相次ぎ発言。大方の発言では、依然として物価上昇圧力が高いとし、利下げに関する新たな材料は乏しいものでした。ただし、今年FOMCで投票権を持つクリーブランド連銀のメスター総裁は物価鈍化の継続などを前提に、2024年後半以降の利下げを予想。同氏は3回程度の利下げを予想するとコメントするなど、市場の利下げ期待も2024年後半からの利下げ開始の見方を強めている模様です。

■ 消費者物価の年次改定は小幅修正に留まり インフレ鈍化基調が継続する見込み

今週は1月米消費者物価や1月米小売売上等など重要な経済指標の発表が控えています。9日に米消費者物価指数の年次改定が行われたものの小幅な修正に留まり、市場ではデフインフレ継続が確認された事で安心感が広がりました。先行きも中古車価格や住宅賃料の低下が続いている事を踏まえれば、物価上昇圧力が緩和に向かっているとの見方は不変でしょう(図3)。株式市場は高値警戒感がありながらも底堅い推移を見込みます。(清水)

【図1】 銀行融資の伸びは減速へ



注) 融資残高は米商業銀行のローンおよびリース債権の残高。上級融資担当者調査(Senior Loan Officer Opinion Survey)は大・中企業向けの融資を厳格化したとの回答から緩和したとの回答を差し引いた割合。直近値は融資残高が2024年1月末、上級融資担当者調査が2023年10-12月期。

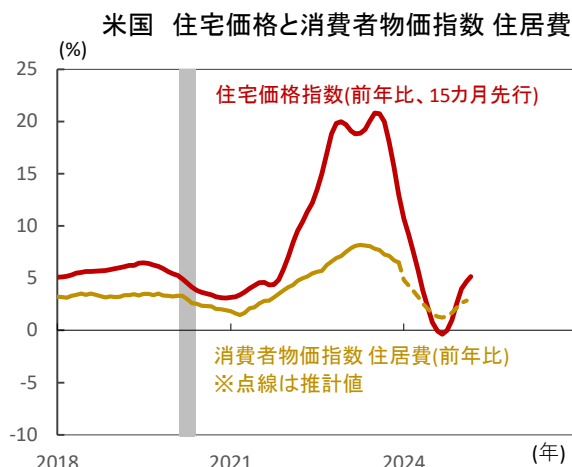
出所) FRBより当社経済調査室作成

【図2】 米地方銀行株は低空飛行が続く



注) 直近値は2024年2月12日。米地方銀行株はKBW地方銀行株指数を使用。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 先行する住宅価格、住居費は鈍化の見込み



注) 住宅価格指数はS&Pケース・シラー20都市住宅価格。直近値は住宅価格指数が2023年11月、消費者物価は2023年12月。

出所) S&P、米BLSより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏の12月経済活動は弱含みに推移、英国のインフレ動向に注視

■ドイツの生産活動は依然として低迷

7日に公表されたドイツの12月鉱工業生産は、前月比▲1.6%と事前予想(同▲0.5%)よりも大きく低下(図1)。11月値は上方修正(▲0.7%⇒▲0.2%)されたものの、引き続き同国の生産活動の弱さを反映する結果となりました。天候要因等が影響して、建設業生産が同▲3.4%と減少。自動車生産は増加も、エネルギー集約産業生産が同▲5.8%と落ち込み、製造業生産は同▲1.5%と低調でした。

先立って公表された同国の12月製造業受注(6日)は前月比+8.9%と事前の減少予想に反して急増し、大口受注が強く影響。公表元によると、大口受注の影響を除けば同▲2.2%と未だ弱さが懸念される状況です。同国の景況感指標も緩やかな回復基調を示しつつ、中立水準割れは続いており、ドイツの生産活動低迷は当面続きそうです。

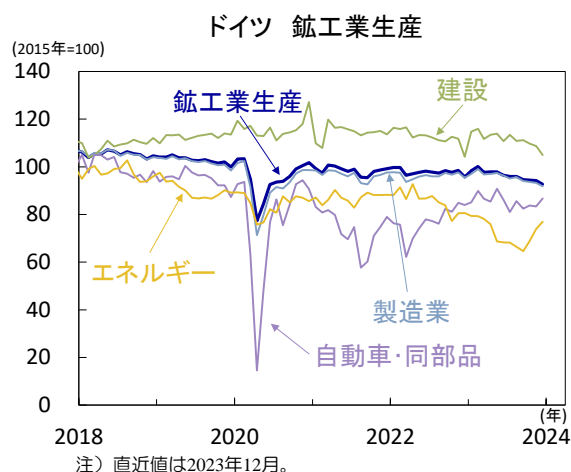
■ユーロ圏では家計の財消費抑制が継続

6日に公表されたユーロ圏の12月実質小売売上高は、前月比▲1.1%と大きく落ち込み、10・11月の持ち直しを打ち消しました(図2)。自動車燃料、食品・アルコール・タバコ、非食品(除く自動車燃料)すべてが減少となり、高インフレや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めが続く中、家計による財消費の抑制は続いている模様です。欧州委員会調査による1月消費者信頼感指数は横ばいに留まり、目先も財消費の弱さが続くと思われます。一方、ECBが公表したユーロ圏の12月消費者期待調査(6日)によると、家計の12カ月先の期待インフレ率は低下基調を保ちました(図3)。インフレ率低下や実質賃金の改善等を背景に12カ月先の収入や支出の増加を見込む回答は増加。緩やかながらも年後半に向けて消費が持ち直す可能性が意識され、景気回復への寄与が期待されます。

■英国の雇用統計・物価動向に注目

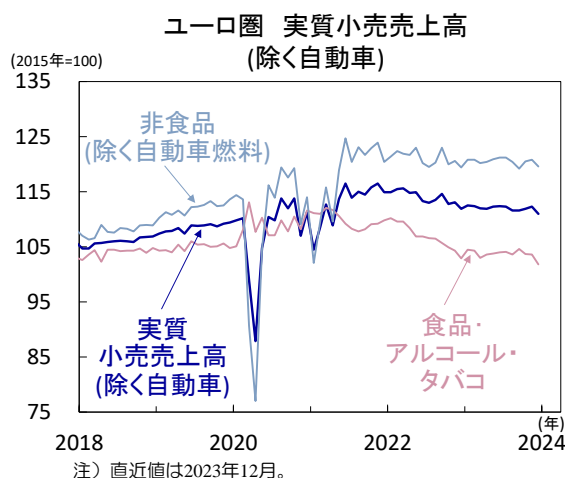
5日に公表された英国の1月総合購買担当者景気指数(PMI、確報値)は、52.9と速報値(52.5)から上方修正。製造業・サービス業そろって上方修正され、サービス業の好調さが際立ちました。価格指数は投入・販売価格ともにわずかに下方修正。強い賃金上昇圧力がコスト上昇に寄与する一方、エネルギー・原材料価格の低下がコスト上昇を一部相殺したとみられ、景況感が改善する中、企業の利益確保意欲を見極める展開が続きます。今週は、英国の12月雇用統計や1月消費者物価指数が公表され、賃金上昇率やサービス価格の動向に注目が集まります。賃金高止まり・インフレ再加速の可能性も否めず、市場の早期利下げ期待が保たれるか注視されます。(吉永)

【図1】ドイツの12月生産活動は予想以上に低迷、本格回復は未だ見込み難い



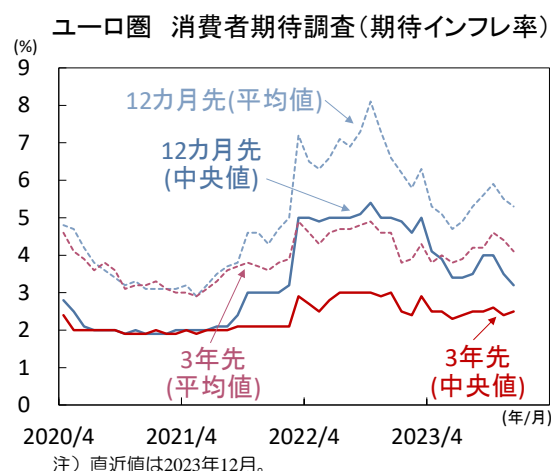
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 高インフレや金融引き締め等が引き続き財消費を圧迫



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 家計の12カ月先期待インフレ率は低下基調が継続



出所) 欧州中央銀行(ECB)より当社経済調査室作成



オーストラリア（豪） 豪中銀は政策金利を据え置くもタカ派姿勢を維持

■ 10-12月期消費者物価は大きく鈍化

昨年10-12月期の消費者物価は、前年比+4.1%と7-9月期の同+5.4%から鈍化（図1）。前期比では年率+3.0%（7-9月期：同+3.9%）と11四半期ぶりに豪中銀のインフレ目標（2-3%）圏内となりました。内訳をみると、財は前年比+3.8%（同+4.9%）、サービスは+4.6%（同+5.8%）といずれも鈍化。ただし、サービスを中心とする非貿易可能品が比較的高い伸びを維持しているため、国内のインフレ圧力が根強く残っていると云えます。また、12月消費者物価は前年比+3.4%と11月の同+4.3%から鈍化しており、インフレ減速が一段と進んだ事を示しています。

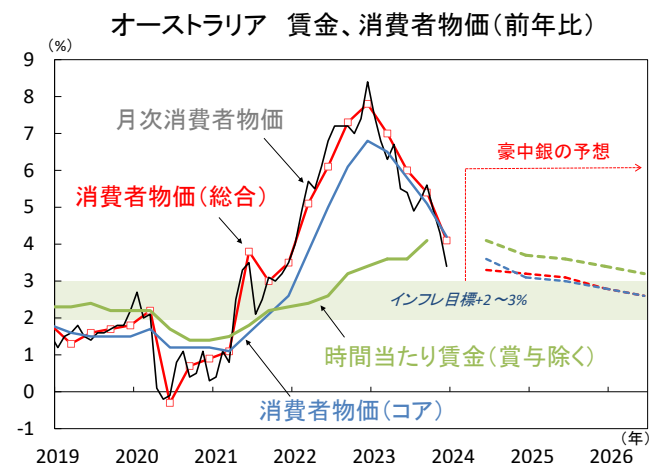
■ 2会合連続で政策金利は据え置き

豪中銀は6日の金融政策決定会合において、政策金利を2会合連続で4.35%に据え置きました。物価については、財価格の想定以上の伸び鈍化が同中銀予想比で下振れに影響したと指摘する一方、サービス価格は概ね予想通りであり依然として高いとの認識を示しました。今後の金融政策については、データと関連するリスクの評価次第としながらも、金利の更なる引き上げは除外できないとし利上げ再開の可能性に言及。消費者物価下振れを受けた早期利下げ期待をけん制する意図もあったと考えられます。金融政策報告では経済見通しを下方修正、物価見通しは足元を中心に下方修正し、インフレ率は2026年半ばまでに目標レンジの中央に近づくこととされました（図2）。ブロック総裁は記者会見で、利下げに転じるにはインフレが持続的に目標中央値の2.5%となる確信が必要との考えを示唆。初回利下げは2024年後半となり、金融政策報告が公表される8月が濃厚とみています。ただし豪中銀のタカ派的な姿勢を踏まえれば、利下げは緩やかなペースにとどまる可能性が高いと考えられます。

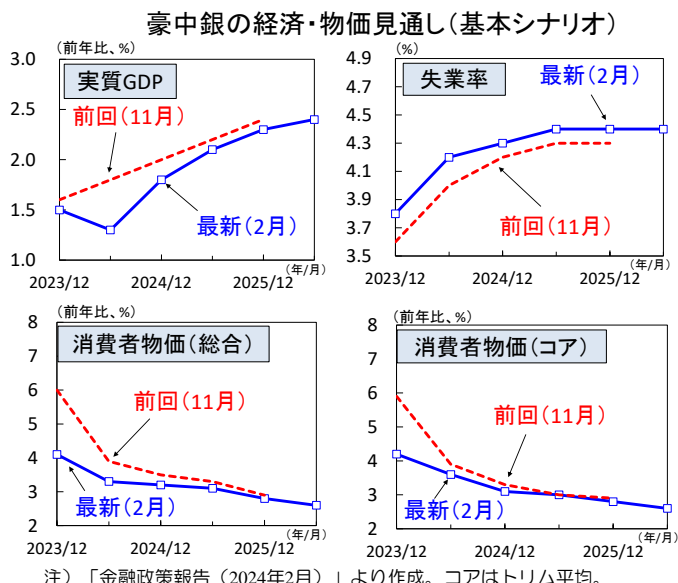
■ 豪ドルは反発するも限定的

今回の金融政策決定会合の結果がタカ派的と受け止められた事で、豪中銀が2024年前半に利下げに転じる可能性は大幅に低下。市場における豪中銀の早期利下げ観測は後退し、長期金利は一時的に上昇しました（図3）。豪ドルは買いが優勢となりましたが、対米ドルでは1月以降軟調地合いとなっています。世界の製造業活動が下げ止まりつつある一方で、中国経済の悪化懸念が豪ドルの上値を抑える要因となっています。しばらくは、豪ドルは一進一退で推移する展開が予想されます。先行きについては、世界的な製造業の復調や2024年後半には豪州と米国の金融緩和ペースの差が注目され、豪ドルは買われやすい地合いになるとみています。（向吉）

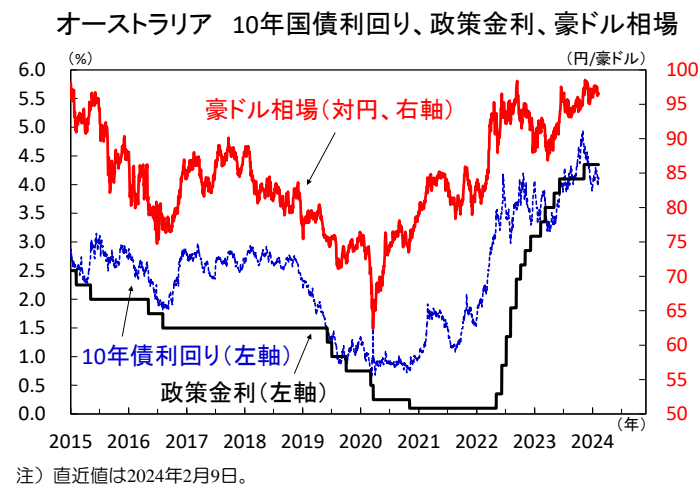
【図1】インフレ率は足元大きく減速



【図2】豪中銀は成長率、インフレ率予想を下方修正



【図3】豪中銀のタカ派的な姿勢を受け豪ドル反発



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/5 月 (米) 2023年10-12月期 上級銀行融資担当者調査 (米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月: 50.5、1月: 53.4 (米) キャタピラー 2023年10-12月期決算発表 (欧) 12月 生産者物価(前年比) 11月: ▲8.8%、12月: ▲10.6% (豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月: +118億豪ドル、12月: +110億豪ドル (中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月: 52.9、1月: 52.7 (他) 1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月: +64.77%、1月: +64.86%	2/9 金 (伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲1.3%、12月: +1.1% (中) 1月 社会融資総量(*) 12月: +1兆9,401億元 1月: +6兆5,000億元 (中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 12月: +9.7%、1月: +8.7% (加) 1月 失業率 12月: 5.8%、1月: 5.7%	2/15 木 (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期: ▲2.9%、10-12月期: (予)+1.4% (日) 次世代ロケット「H3J2号機打ち上げ予定 (米) 1月 小売売上高(前月比) 12月: +0.6%、1月: (予)▲0.1% (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比) 12月: ▲1.6%、1月: (予)NA (米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +0.1%、1月: (予)+0.3% (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月: ▲43.7、2月: (予)▲15.0 (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月: ▲10.6、2月: (予)▲8.0 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月: 44、2月: (予)46 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月3日終了週: 21.8万件 2月10日終了週: (予)22.0万件 (米) アプライド・マテリアルズ 2023年11-1月期決算発表 (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: ▲0.1%、10-12月期: (予)▲0.1% (英) 12月 月次実質GDP(前月比) 11月: +0.3%、12月: (予)▲0.2% (英) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.3%、12月: (予)▲0.1% (豪) 1月 失業率 12月: 3.9%、1月: (予)4.0% (他) NATO(北大西洋条約機構)国防相会合
2/6 火 (日) 12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月: +0.7%、12月: +1.0% (日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月: ▲2.9%、12月: ▲2.5% (日) トヨタ自動車 2024年3月期第3四半期決算発表 (米) 大統領予備選挙(民主党、ネバダ州) (米) 大統領予備選挙(民主党、ニューハンプシャー州) (欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月: +0.3%、12月: ▲1.1% (独) 12月 製造業受注(前月比) 11月: 0.0%、12月: +8.9% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの4.35%→4.35%	2/12 月 (印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: +2.4%、12月: +3.8% (印) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +5.69%、1月: +5.10%	2/16 金 (米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 12月: 146.0万件、1月: (予)146.0万件 (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月: +1.0%、1月: (予)+0.6% (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 79.0、2月: (予)80.0 (米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月: +2.9%、2月: (予)+2.9% 5-10年先 1月: +2.9%、2月: (予)+2.8% (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲3.2%、1月: (予)+1.5% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 16.00%→(予)16.00% (他) ミュンヘン安全保障会議(~18日)
2/7 水 (日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月: 108.1、12月: 110.0 一致 11月: 114.6、12月: 116.2 (米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値) 11月: ▲619億米ドル 12月: ▲622億米ドル (米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月: +235億米ドル、12月: +16億米ドル (独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲0.2%、12月: ▲1.6% (伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +2.5%、12月: +1.3%	2/13 火 (日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月: +0.2%、1月: +0.2% (日) 1月 工作機械受注(速報、前年比) 12月: ▲9.6%、1月: (予)NA (日) NISA(少額投資非課税制度)の日 (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月: 91.9、1月: (予)NA (米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +3.4%、1月: (予)+2.9% 除く食品・エネルギー 12月: +3.9%、1月: (予)+3.7% (独) 2月 ZEW景況感指数 期待 1月: +15.2、2月: (予)+17.5 現況 1月: ▲77.3、2月: (予)▲79.0 (英) 12月 失業率(ILO基準) 11月: 4.2%、12月: (予)4.0% (英) 12月 平均週給(前年比) 11月: +6.5%、12月: (予)+5.6% (豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月: ▲1、1月: +1 (豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比) 1月: ▲1.3%、2月: +6.2%	2/18 日 (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.50%→(予)2.50%
2/8 木 (日) 12月 経常収支(季調値) 11月: +1兆8,854億円 12月: +1兆8,100億円 (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月: 51.8、1月: 50.2 先行き 12月: 50.4、1月: 52.5 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月27日終了週: 22.7万件 2月3日終了週: 21.8万件 (米) トランプ氏出馬禁止のコロラド州判決 についての連邦最高裁口頭弁論 (中) 1月 生産者物価(前年比) 12月: ▲2.7%、1月: ▲2.5% (中) 1月 消費者物価(前年比) 12月: ▲0.3%、1月: ▲0.8% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 6.50%→6.50% (伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比) 12月: +4.62%、1月: +4.51% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 11.25%→11.25%	2/14 水 (米) シスコシステムズ 2023年11-1月期決算発表 (欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期: ▲0.1% 10-12月期: (予)0.0%(速報: 0.0%) (欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲0.3%、12月: (予)▲0.2% (英) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +4.0%、1月: (予)+4.2% (他) インドネシア大統領選挙	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

